

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成28年度)

北陸財務局富山財務事務所財務課

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	南砺市

◆基本情報

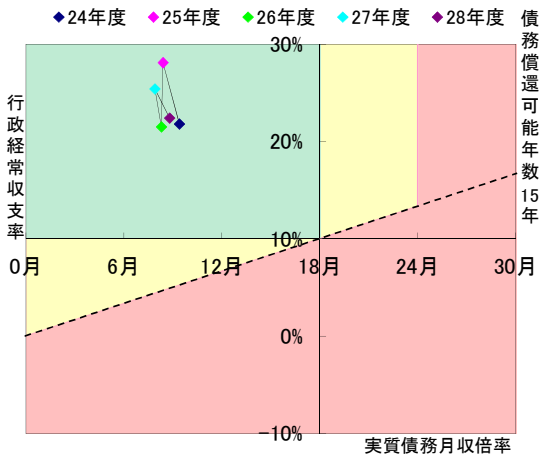
財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	21,766
H29.1.1人口(人)	52,472	平成28年度職員数(人)	553
面積(K㎡)	668.64	人口千人当たり職員数(人)	10.5

(単位:人)

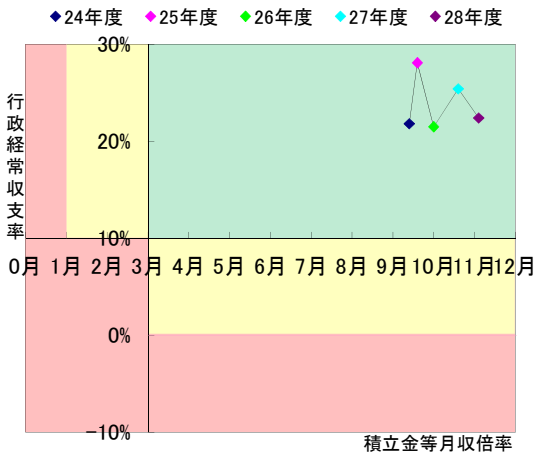
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	58,140	7,106	12.2%	34,473	59.3%	16,561	28.5%	2,179	7.0%	12,766	41.2%	15,978	51.6%
22年国調	54,724	6,435	11.8%	31,230	57.1%	17,018	31.1%	1,867	6.7%	10,830	38.7%	15,307	54.7%
27年国調	51,327	5,622	11.0%	27,152	52.9%	18,513	36.1%	1,883	7.0%	10,014	37.2%	15,030	55.8%
27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	富山県平均	12.2%		57.3%		30.5%		3.3%		33.6%		63.1%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

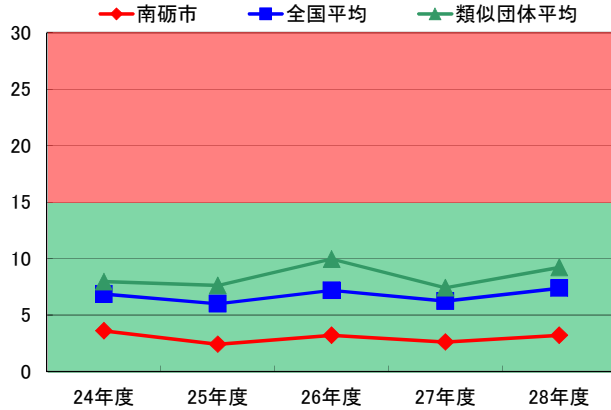
<財務指標>

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	3.6年	2.4年	3.2年	2.6年	3.2年	9.2年	7.4年	8.2年
実質債務月収倍率	9.4月	8.4月	8.3月	7.9月	8.8月	9.5月	8.2月	12.7月
積立金等月収倍率	9.4月	9.6月	10.0月	10.6月	11.1月	5.1月	7.5月	5.6月
行政経常収支率	21.8%	28.1%	21.5%	25.4%	22.4%	11.1%	12.7%	13.9%

※平均値は、いずれも28年度

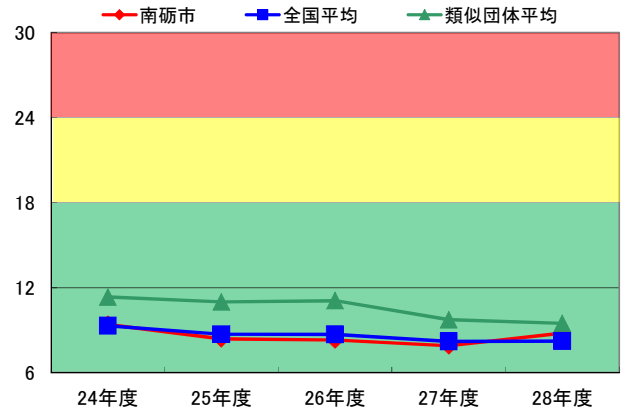
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



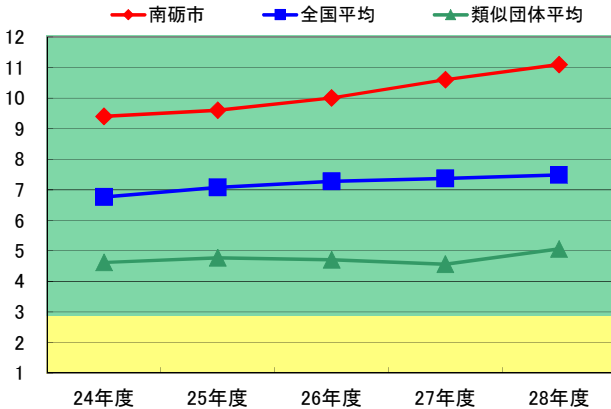
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



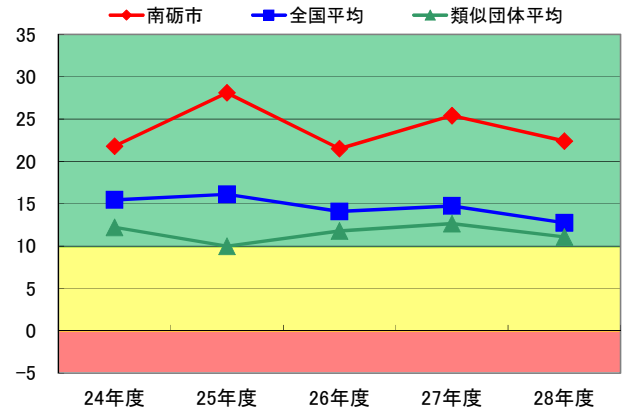
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



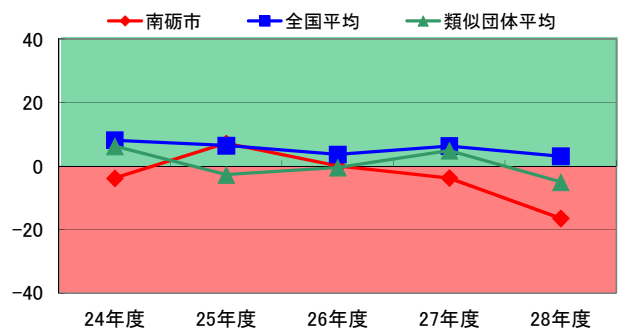
<参考指標>

健全化判断比率	南砺市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.33%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.33%	30.00%
実質公債費比率	4.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

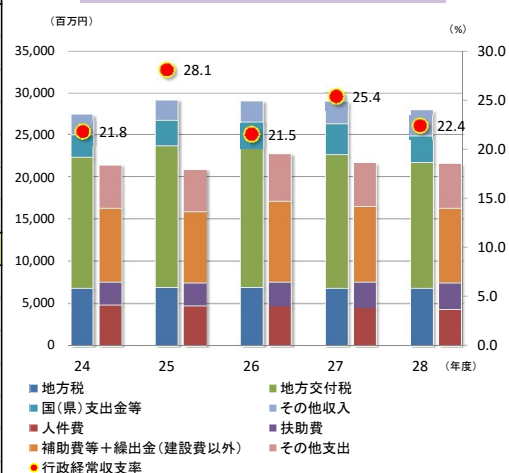
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

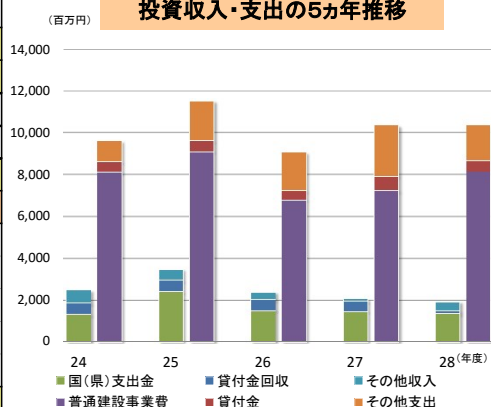
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	6,861	6,926	6,997	6,842	6,843	24.5%	10,590	43.3%
地方譲与税・交付金	1,108	1,119	1,147	1,631	1,470	5.3%	1,703	7.0%
地方交付税	15,485	16,761	16,360	15,799	14,882	53.3%	5,331	21.8%
国(県)支出金等	2,700	3,055	3,186	3,637	3,252	11.6%	5,522	22.6%
分担金及び負担金・寄附金	60	41	65	61	48	0.2%	375	1.5%
使用料・手数料	659	677	647	540	546	2.0%	574	2.3%
事業等収入	573	584	642	600	876	3.1%	372	1.5%
行政経常収入	27,447	29,164	29,044	29,112	27,917	100.0%	24,467	100.0%
人件費	4,905	4,750	4,726	4,537	4,393	15.7%	4,481	18.3%
物件費	3,965	4,032	4,321	4,161	4,231	15.2%	4,846	19.8%
維持補修費	652	501	836	545	752	2.7%	291	1.2%
扶助費	2,714	2,763	2,898	3,111	3,122	11.2%	5,666	23.2%
補助費等	6,373	6,064	7,234	6,444	6,362	22.8%	3,153	12.9%
繰出金(建設費以外)	2,296	2,329	2,335	2,497	2,444	8.8%	2,985	12.2%
支払利息	546	501	450	409	347	1.2%	244	1.0%
(うち一時借入金利息)	(3)	(2)	(1)	(0)	(－)		(0)	
行政経常支出	21,451	20,940	22,799	21,705	21,649	77.5%	21,666	88.6%
行政経常収支	5,997	8,223	6,245	7,407	6,268	22.5%	2,801	11.4%
特別収入	362	243	424	134	226		385	
特別支出	163	184	421	41	51		224	
行政収支(A)	6,196	8,283	6,248	7,500	6,444		2,962	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,335	2,418	1,523	1,473	1,382	71.1%	1,206	39.6%
分担金及び負担金・寄附金	4	13	8	4	5	0.2%	131	4.3%
財産売却収入	29	141	22	55	133	6.8%	116	3.8%
貸付金回収	548	553	513	487	112	5.8%	438	14.4%
基金取崩	600	362	335	72	312	16.1%	1,151	37.8%
投資収入	2,517	3,488	2,401	2,091	1,944	100.0%	3,042	100.0%
普通建設事業費	8,121	9,102	6,797	7,245	8,151	419.2%	5,071	166.7%
繰出金(建設費)	27	8	13	4	3	0.1%	129	4.2%
投資及び出資金	898	754	744	793	825	42.4%	166	5.5%
貸付金	502	535	447	684	538	27.7%	448	14.7%
基金積立	92	1,153	1,092	1,653	865	44.5%	940	30.9%
投資支出	9,639	11,552	9,092	10,379	10,382	533.9%	6,755	222.0%
投資収支	▲7,122	▲8,064	▲6,691	▲8,288	▲8,437	▲433.9%	▲3,713	▲122.0%
■財務活動の部■								
地方債	5,909	6,295	5,873	5,686	6,531	100.0%	2,815	100.0%
(うち臨財債等)	(1,400)	(1,585)	(1,475)	(1,324)	(989)		(893)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	5,909	6,295	5,873	5,686	6,531	100.0%	2,815	100.0%
元金償還額	5,131	5,299	5,249	4,997	4,953	75.8%	2,678	95.1%
(うち臨財債等)	(485)	(569)	(686)	(695)	(785)		(824)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	5,131	5,299	5,249	4,997	4,953	75.8%	2,678	95.1%
財務収支	778	996	624	688	1,579	24.2%	137	4.9%
収支合計	▲147	1,214	181	▲100	▲415		▲614	
償還後行政収支(A-B)	1,066	2,983	999	2,503	1,491		283	
■参考■								
実質債務	21,404	20,450	20,094	19,259	20,859		17,830	
(うち地方債現在高)	(42,513)	(43,508)	(44,133)	(44,821)	(46,400)		(28,150)	
積立金等残高	21,402	23,400	24,333	25,811	25,946		11,044	

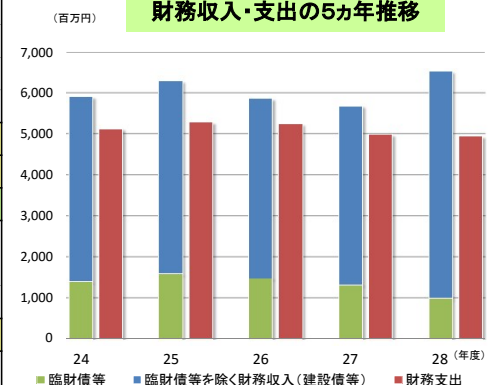
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



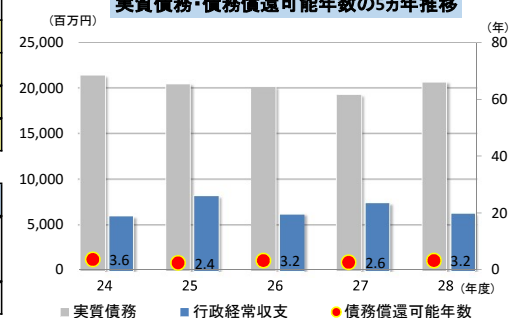
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

- ①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成22年度以降10月未満で推移しており、28年度では8.8月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、28年度の実質債務月収倍率8.8月は、類似団体平均9.5月と比較すると優位にある。
- ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、19年度以降20%以上で推移しており、28年度では22.4%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、28年度の行政経常収支率22.4%は、類似団体平均11.1%と比較すると優位にある。
- ※債務償還可能年数
28年度の債務償還可能年数3.2年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。
なお、類似団体平均9.2年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況については、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

- ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成22年度以降上昇しており、28年度では11.1月と当方の診断基準（3.0月）を上回っている。また、行政経常収支率は、19年度以降20%以上で推移しており、28年度では22.4%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、28年度の積立金等月収倍率11.1月は、類似団体平均5.1月と比較すると優位にある。
- ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
上記「1.債務償還能力について」「②フロー面」のとおりに、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	4.2年	3.6年	2.9年	2.8年	2.3年	3.6年	2.4年	3.2年	2.6年	3.2年	9.2年
実質債務月収倍率	13.7月	12.6月	10.4月	9.7月	8.0月	9.4月	8.4月	8.3月	7.9月	8.8月	9.5月
積立金等月収倍率	6.9月	6.9月	6.8月	7.7月	8.9月	9.4月	9.6月	10.0月	10.6月	11.1月	5.1月
行政経常収支率	27.0%	29.2%	30.2%	29.0%	29.3%	21.8%	28.1%	21.5%	25.4%	22.4%	11.1%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおりに、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

合併特例債など交付税措置率の高い地方債の活用により地方交付税が安定的に確保されているほか、人件費など行政経常支出の削減に努めてきたことから、行政経常収支率は20%以上の水準で推移している。また、前年度剰余金等の積立てや任意繰上償還による地方債現在高の増加抑制等により積立金等残高や実質債務が良好な水準にあったため、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないと考えられる。

○ 収支計画:「南砺市総合計画実施計画」(平成30年4月策定、計画期間:平成30年度～32年度)

指標	28年度	32年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	3.2年	3.6年	財政調整基金や減債基金の取崩し（下記【その他の留意点】参照）によって、積立金等残高が減少し、実質債務が増加するため。
		悪化	
実質債務月収倍率	8.8月	9.6月	同上
		悪化	
積立金等月収倍率	11.1月	9.6月	財政調整基金や減債基金の取崩し（下記【その他の留意点】参照）によって、積立金等残高が減少するため。
		悪化	
行政経常収支率	22.4%	22.2%	経費削減に取り組み行政経常支出が減少するものの、合併算定替の特例期間終了による地方交付税の減少等に伴い、行政経常収入が減少するため、概ね横ばい。
		概ね横ばい	

【その他の留意点】

○ 収支見通しと積立金等残高の減少

貴市が策定した収支計画によると、人件費や物件費の削減等から行政経常支出は減少するものの、地方交付税の合併算定替特例期間の終了等による行政経常収入の減少が上回ることから、行政経常収支は減少する見込みとなっている。

こうした中、子育て支援など人口減少対策のための取組や公共施設の再編及び地方債償還の財源として基金を取り崩すことから、積立金等残高は大きく減少する見通しとなっている。

加えて、「第2次南砺市公共施設再編計画」に掲げた5年間の延床面積の削減目標に対し、2年目の進捗率が8.9%にとどまっていることから、今後、行政経常収支が下振れし、積立金等残高が更に減少するおそれがあることに留意する必要がある。